

NISSEKI MITSUBISHI

第186期

中間事業報告書

平成12年4月 1日から
平成12年9月30日まで

Your Choice of Energy

日石三菱株式会社

財務ハイライト

経営成績	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
		単位:百万円
売上高	1,471,785	1,300,525
経常利益	8,328	6,014
中間純利益	4,450	6,482
	単位:円	単位:円
1株当たり中間純利益	3.03	4.41
1株当たり中間配当金	3.00	3.00

財政状態	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
		単位:百万円
株主資本	738,063	698,769
総資産	2,494,062	2,616,372

(注)本報告書中の財務諸表においては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。第186期の中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、情報技術関連分野を中心として設備投資が比較的堅調に推移しましたものの、住宅投資が減少したことに加え、個人消費に依然として力強さを欠きましたため、景気は本格的な回復過程を辿るには至りませんでした。一方、国際原油情勢につきましては、昨年来の原油価格の高騰を受け、OPEC諸国は、本年3月以降数度にわたり増産を決定しましたが、需給の逼迫感は解消せず、原油価格は、平成2年の湾岸危機以来の最高値を更新いたしました。

この間、国内の石油需要は、軽油、C重油が減少しましたが、ガソリン、灯油、A重油等が増加しましたので、全体として前期を若干上回る結果となりました。また、国内外の競争が激しさを増す中、各石油会社グループは、精製設備の能力削減を決定するなど、合理化・効率化の速度を一段と加速させました。

このような厳しい状況下、合併後2年目を迎えた当社グループは、21世紀に向け、盤石な経営基盤を確立し、「総合エネルギー企業」へと飛躍するべく、諸施策を展開してまいりました。具体的には、まず、平成13年度までのグループのコスト削減目標を、860億円から1,090億円に上積

みするとともに、最適生産体制の構築を目指し、原油処理能力の一部削減を決定いたしました。また、根岸製油所において、電気供給事業のスタートに向けて設備建設に着手したほか、コジェネレーションシステムをはじめとする分散型エネルギーシステムの販売を促進するため、本社・支店に新組織を設置するなど、新たなビジネスの展開に向けた活動を強化いたしました。さらに、上流部門の拡充を目指し、海外各地で石油開発に取り組むほか、マレーシア、インドネシアに続き、オーストラリア北西海域における天然ガス開発を推進してまいりました。

さて、当上半期の業績であります。商品の販売数量は3,761万キロリットル(前期比2.2%増)、売上高は1兆4,717億円(前期比13.2%増)となりました。また、収益面では、経常利益83億円、中間純利益44億円を計上いたしました。

今後を展望いたしますと、景気は幾分明るさを取り戻しつつありますが、先行きは予断を許さず、石油需要も、当面、大きな伸びは期待できないものと思われます。また、シェブロンとテキサコが統合を決定するなど、国際石油資本が戦略的提携を通じて事業基盤を一段と強化する中、わが国の石油会社におきましても、企業体質の一層の強化を図り、国際的水準での競争力を一刻も早く確立することが求められております。

当会社といたしましては、グループ全体の競争力を強化



し、企業価値を高めるため、さらなるコストダウンと効率化を推進するとともに、総合的なカーライフサポートを行うSS・「Dr. Drive」のネットワークづくり、IT時代に対応した戦略的「eビジネス」の展開をはじめとする「お客様直視型」の販売活動を推し進めてまいります。また、石油事業を核としつつ、天然ガス、コジェネレーション、電気供給等の事業の推進や、燃料電池の開発など、新たなエネルギービジネスに取り組み、「総合エネルギー企業」として成長してまいりたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

取締役社長

渡 文明

特集 LNGビジネスについて

古関 信 LNG部長に聞く

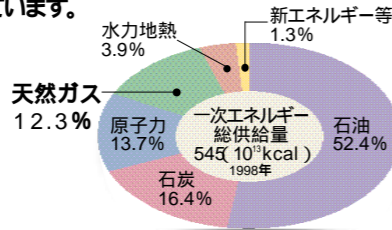
Q 天然ガス・LNGって何ですか？

A 天然ガスは、メタンを主成分とする高カロリーな気体燃料であり、原油と同様、地中深くに存在します。

気体のままでは、パイプラインを使う以外容易に輸送できず、大量に貯蔵することもできないという難点がありました。近年の技術進歩によって天然ガスを超低温で液化することが可能となり、タンカーで輸送したり、タンク内に貯蔵することができるようになったのです。この液化した天然ガスのことを、LNG(液化天然ガス:Liquefied Natural Gas)といいます。

LNGは、主に発電用の燃料や都市ガスの原料として用いられており、現在、天然ガス・LNGは、日本の一次エネルギー供給の12%強を占めるまでになっています。

日本の一次エネルギー供給比率
通産省/EDMC「総合エネルギー統計」2000年より



LNG部長 古関信

Q 天然ガス・LNGが注目されているのはなぜですか？

A まず、環境に優しい「グリーンなエネルギー」であることが第1の理由です。つまり、地球温暖化の原因と考えられている二酸化炭素(CO₂)の排出量が比較的小さいのです。

次に、埋蔵量が豊富で、発見されているものだけでも可採年数が60年以上あり、安定的な供給に適していることが第2の理由です。また、埋蔵場所が特定地域に集中していないことから、有事に際してのエネルギー安全保障面でも勝れているといえます。

Q LNGビジネスの事業としての特徴は？

A LNGビジネスは、天然ガスを液化するためのプラントや輸送設備の建設に多額の投資が必要です。従って、プロジェクトは、通常数社による共同事業となりますが、中長期的に需要の伸びが予想されますので、商業化できれば、安定的に収益を確保できる事業といえます。

LNGの生産から消費まで



Q 日石三菱が天然ガス・LNGビジネスに取り組むのはなぜですか？

A 現在、石油に加えて、天然ガス、石炭、原子力等、エネルギーのベストミックスを行うべきという考え、すなわち、それぞれのエネルギーを最適な割合で使うべきという考えが重要視されています。当社は、石油事業を核としながらも、お客様に様々なエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」となることが自らの使命であると考えておりますので、天然ガス・LNGビジネスにも積極的に取り組んでいるのです。

Q これまでの事業展開について聞かせて下さい。

A 当社が初めてLNGビジネスに参加したのは、西豪州におけるプロジェクトです。このプロジェクトでは、売主であるシェブロンとのサポート業務などを行い、LNGビジネスのノウハウを蓄積しました。

その後、子会社である日本石油開発が、平成2年にマレーシア・サラワク沖の鉱区において大規模な天然ガスの産出を確認するに至り、事業化のための検討を経た後、共同事業者との間でLNGの製造・販売会社を設立し、平成15年の生産活動開始を目指し、本格的な商業化に踏み出したのです。なお、当社は、石油・天然ガス開発事業の強化を目的に、帝国石油と資本・業務提携を行っておりますが、提携の具体化策として、帝国石油とのマレーシアプロジェクトに資本参加することとなりました。

また、ミャンマーにおいては、本年5月から天然ガスの生産を開始し、これをタイ国営石油公社に販売しています。



Q これからの取組みについて聞かせて下さい。

A インドネシア・イリアンジャヤにおいても相当規模の天然ガスを発見しており、平成17年の商業化を目標に準備を進めています。また、オーストラリア・チモール海においても天然ガスを発見し、現在、埋蔵量等につき評価作業中です。

これらのプロジェクトについても成功させ、エネルギーの効率的かつ安定的な供給に貢献するとともに、株主の皆様のご期待にお応えしたいと思っております。

トピックス

効率的な生産体制の確立を目指し、
原油処理能力を削減

当社グループの日石三菱精製および和歌山石油精製は、合理化・効率化の一環として、平成13年4月1日以降、原油処理能力を合計12.1万バレル/日削減することとしました。

一般の決定により、グループ全体の原油処理能力は134.8万バレル/日から122.7万バレル/日となり、製油所稼働率の向上および製造コストの削減につながります。加えて、和歌山石油精製については、平成13年3月31日限りで原油処理を停止し、潤滑油の製造に特化することにより、企業体質の強化を図ります。

当社グループにおきましては、これまで、新潟製油所の閉鎖（平成11年3月）日石三菱精製への水島製油所の操業移管（平成11年7月）興亜石油の子会社化（平成11年9月）川崎製油所の原油処理停止（平成11年9月）を相次いで実施し、効率的な生産体制の確立に努めてまい

りました。今後とも、グループ全体の最適生産体制の確立を追求し、精製面における国際的レベルでの競争力を確保してまいりたいと存じます。

日石三菱グループの原油処理能力一覧

単位:万バレル/日

会社名	製油所名	原油処理能力 (カッコ内は削減前能力)
日石三菱精製	室蘭(北海道)	18.0(19.6)
	根岸(神奈川県)	36.0(38.5)
	水島(岡山県)	23.0(26.0)
興亜石油	大阪(大阪府)	12.5
	麻里布(山口県)	12.7
東北石油	仙台(宮城県)	14.5
日本海石油	富山(富山県)	6.0
和歌山石油精製	海南(和歌山県)	—(5.0)
合計		122.7(134.8)



根岸製油所

分散型エネルギーシステム
の販売体制を強化

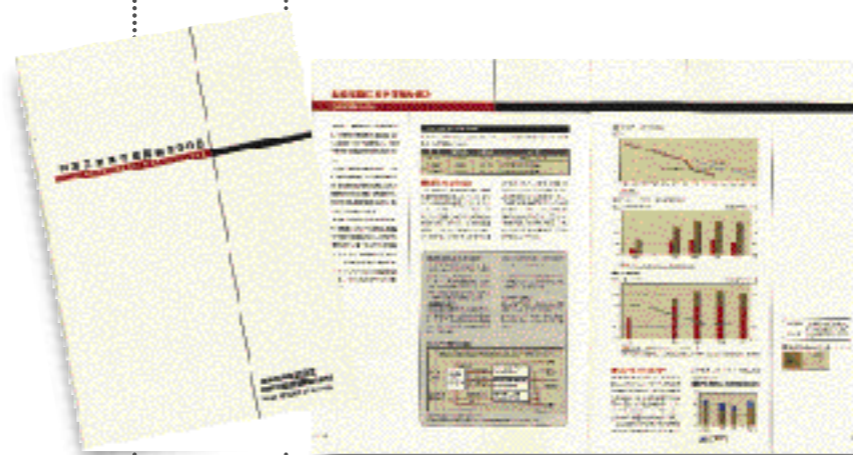
当社は、石油コジェネレーションシステムを中心に、電気小売、灯油エアコン、遠赤外線暖房機、低窒素酸化物バーナーなどの分散型エネルギーシステムの販売体制を強化するため、新たに、本社・支店にTES(トータル・エネルギー・システム)グループを設置いたしました。

環境問題への関心の高まりに加え、電力事業の自由化の進展など、エネルギー供給体制を取り巻く社会的枠組は大きく変化しております。当社は、この動きを新たなビジネスチャンスとしてとらえ、分散型エネルギーの需要開拓を推進することといたしました。今後、TESグループを通じ、お客様に対して様々なエネルギーシステムの提案・提供に努めてまいります。

コジェネレーションシステムを導入した
「下松タウンセンター」日石三菱環境報告書2000
を発行

当社は、「行動規範」の一つに「地球環境との調和」を掲げ、企業活動が環境に及ぼす影響を十分認識し、地球市民として地球環境との調和を図るため、全力を傾注しております。その一環として、本年7月、平成11年度における環境活動を取りまとめた「日石三菱環境報告書2000」を発行いたしました。

この報告書においては、石油業界では初めて、環境投資額などを集計した「環境会計」を公表したほか、各事業所ごとに環境に負荷を与える物質の排出データを掲載いたしました。今後とも、毎年環境報告書を発行し、環境保全への取り組みをご報告してまいりたいと存じます。



単体中間決算のご報告

中間貸借対照表要旨

資産の部	単位:百万円
流動資産	1,118,678
現金預金	161,928
受取手形・売掛金	371,967
有価証券	144,445
棚卸資産	66,356
短期貸付金	240,449
繰延税金資産	23,275
その他	110,255
固定資産	1,375,383
有形固定資産	700,031
建物・構築物	153,470
油槽・機械装置・その他の償却資産	44,837
土地	495,698
建設仮勘定	6,025
無形固定資産	19,170
投資等	656,181
投資有価証券	178,082
子会社株式	356,121
その他	121,977
資産合計	2,494,062

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 470,043百万円
2.1株当たり中間純利益 3円3銭

中間損益計算書要旨

	単位:百万円
売上高	1,471,785
営業費用	1,466,562
営業利益	5,222
営業外収益	16,915
営業外費用	13,810
経常利益	8,328
特別利益	7,147
特別損失	9,254

平成12年9月30日現在

負債の部	単位:百万円
流動負債	1,095,712
支払手形・買掛金	321,724
短期借入金	108,265
コマーシャル・ペーパー	130,000
未払金	383,121
預り金	76,563
その他	76,037
固定負債	660,286
社債	247,000
転換社債	140,854
長期借入金	196,097
繰延税金負債	10,903
その他	65,432
負債合計	1,755,999
資本の部	
資本金	137,176
資本準備金	247,011
利益準備金	26,091
剰余金	287,076
(中間純利益)	(4,450)
その他有価証券評価差額金	40,706
資本合計	738,063
負債・資本合計	2,494,062

自 平成12年4月 1日
至 平成12年9月30日

	単位:百万円
税引前中間純利益	6,220
法人税、住民税および事業税	1,770
中間純利益	4,450
前期繰越利益	146,182
中間未処分利益	150,633

財務レビュー

当中間期の経営成績

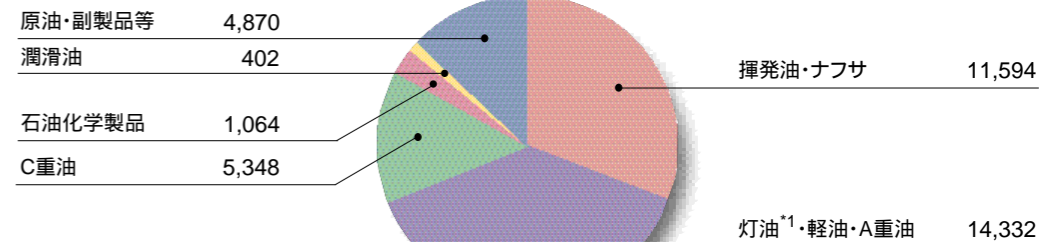
総販売数量は、他元売との相互融通分および燃料油の輸出が増加しましたので、前年同期を81万キロリットル上回る3,761万キロリットル(+2.2%)となりました。
売上高は、原油代の上昇を反映して増加し、1兆4,717億円(+13.2%)となりました。
営業利益は、経費の削減に努力した結果、前年同期比73億円増の52億円となりました。一方、営業外損益は、保有株式

の売却を行わなかったことから、前年同期を50億円下回る31億円となり、経常利益は83億円を計上いたしました。
特別損益は、当中間期からの時価会計導入に伴い有価証券等の評価損を計上したことなどにより、21億円となりました。この結果、法人税等を控除した後の中間純利益は44億円となりました。

販売実績

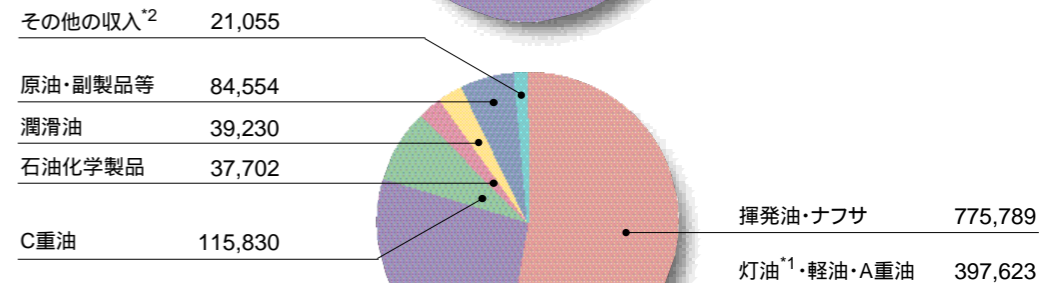
油種別販売数量 37,610

単位:千kl



油種別販売金額 1,471,785

単位:百万円



*1 ジェット燃料含む

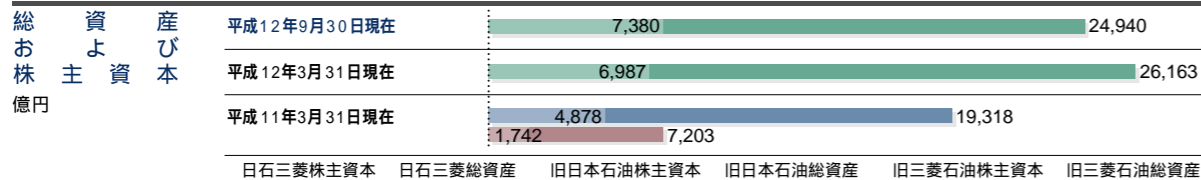
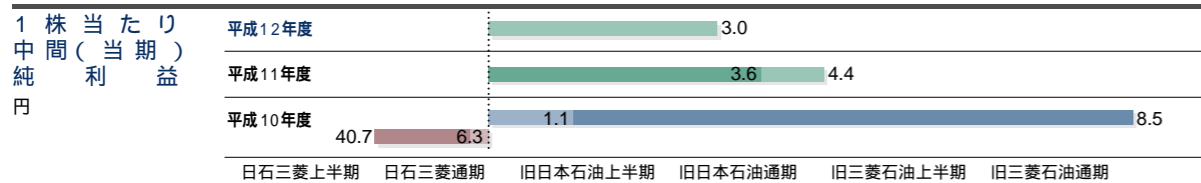
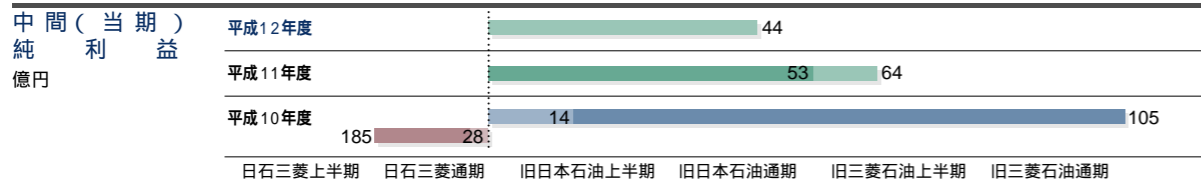
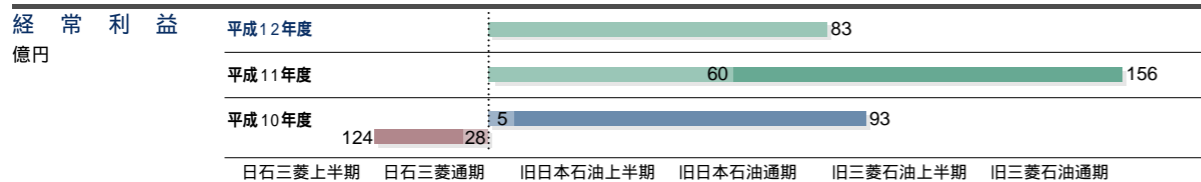
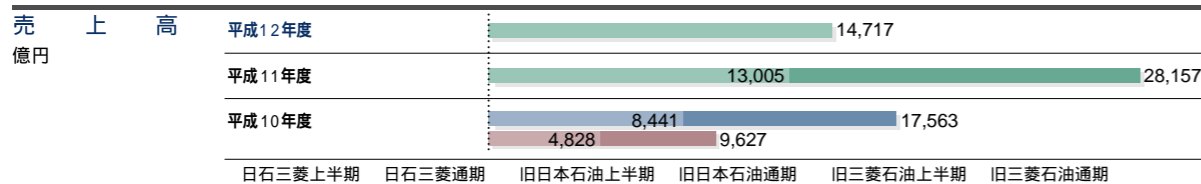
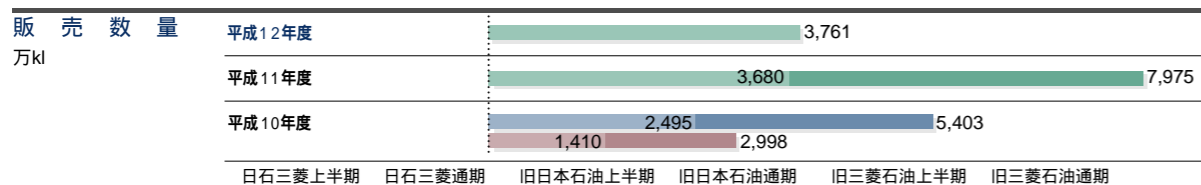
*2 SS営業料、ビル賃貸料、クレジット手数料等

通期の業績見通し

景気は、幾分明るさを取り戻しつつあるものの、未だ予断を許さず、石油製品の需要も、当面、大きな伸びは期待できないものと思われます。このように、経営環境は厳しさを増しており

ますが、採算重視の販売、経費の節減および経営の効率化を推進し、通期で、売上高3兆1,200億円、経常利益250億円、当期純利益140億円を達成したいと存じます。

業績の推移



会社概要

商号	日石三菱株式会社 NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION
設立	明治21年5月10日
資本金	1,371億7,621万円
発行済株式総数	1,469,303千株

事業所

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

中央技術研究所(横浜市中区)

支店

北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区)
 東京支店(東京都港区) 関東第1支店(東京都港区)
 関東第2支店(埼玉県大宮市) 関東第3支店(横浜市中区)
 中部支店(名古屋市中区) 北陸支店(石川県金沢市)
 関西支店(大阪市西区) 四国支店(香川県高松市)
 中国支店(広島市中区) 九州支店(福岡市中央区)
 沖縄支店(沖縄県那覇市)

事業所

川崎事業所(川崎市川崎区)

海外事務所

アラビヤ事務所(アラブ首長国連邦)

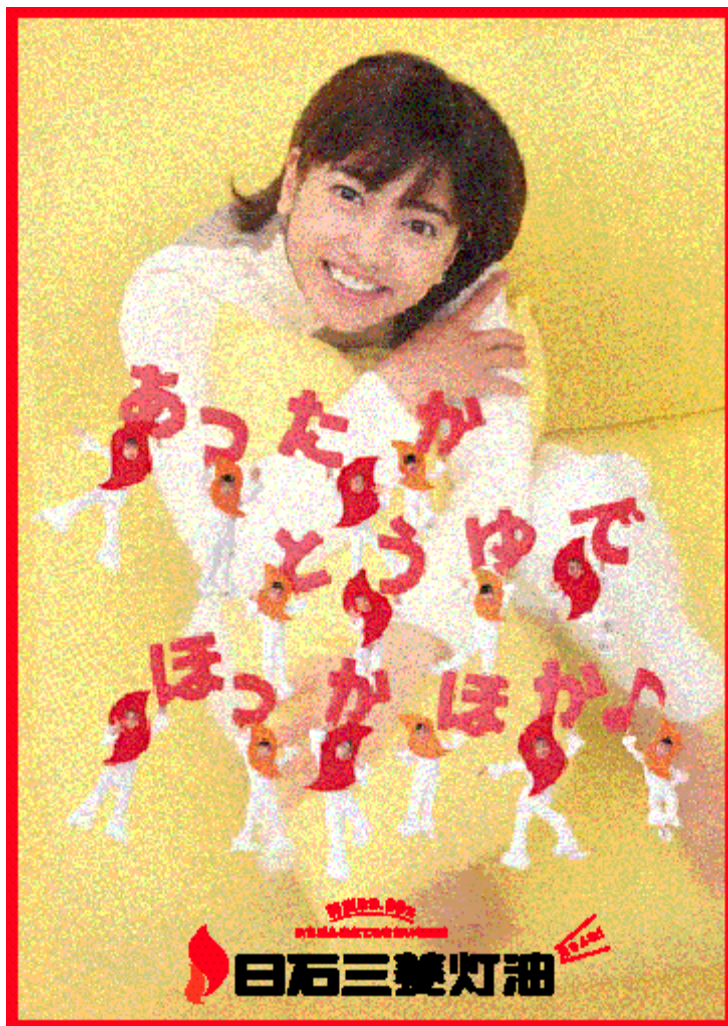
製油所

日石三菱精製(株)室蘭(北海道室蘭市)
 横浜(横浜市神奈川区)
 根岸(横浜市磯子区)
 水島(岡山県倉敷市)
 日本海石油(株)富山(富山県富山市)
 東北石油(株)仙台(仙台市宮城野区)
 興亜石油(株)大阪(大阪府高石市)
 麻里布(山口県玖珂郡和木町)
 和歌山石油精製(株)海南(和歌山県海南市)

役員

取締役社長	渡文明	明
取締役副社長	鈴木孝男	男
取締役副社長	掛札勲	勲
常務取締役	神田康孝	孝
常務取締役	吉田清	清
常務取締役	小澤浩次	次
常務取締役	小松正	正
常務取締役	祝前孝義	義
常務取締役	西尾進路	路
取締役	岡部達之介	(販売部長)
取締役	藤縄匡伸	(東京支店長)
取締役	佐藤貢	(関東第1支店長)
取締役	杉山暎一	(産業エネルギー部長)
取締役	大森輝夫	(改革推進部長)
取締役	福本慎次郎	(九州支店長)
取締役	岡村格五	(物流部長)
取締役	小林俊和	(海外事業部長)
取締役	津田直和	(関西支店長)
取締役	佐谷信	(需給部長)
取締役	中嶋勝彦	(財務部長)
取締役	越山将男	(営業企画部長)
取締役	伯田頼彦	(中部支店長)
取締役	松村幾敏	(技術開発部長)
取締役	塩澤陽一郎	(総務部長)
取締役	滝洋二郎	(関東第3支店長)
常勤監査役	丸田隆也	
常勤監査役	岡崎英雄	
監査役	坂上壽夫	
監査役	岡野満武	
監査役	野垣孝幸	
監査役	松下正幸	

Your Choice of Energy



日石三菱株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先

日石三菱株式会社 総務部法務グループ 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL.03-3502-1135

ホームページアドレス

<http://www.nmoc.co.jp/>